

世論、市場…何でもOK

「社会調査士」認定へ

来年度誕生

世論調査や市場調査の。機構の中心は、すでに専門的技法を持つ「社会調査士」の全国規模の資格認定を目指す社会調査士資格認定機構（機構長、塩原勉・甲南女子大学長）が二十九日に開かれる設立総会で発足する。世論調査は自治体の施策決定を決めるうえで重要視され、市場調査は企業行動を左右するとされる。このため「調査のプロ」に対するニーズは高く、社会調査士は新しい資格として注目を集めよう。

認定機構は日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の三学会が協力して設立される。参加する大学の認定された授業を履修し単位を取得すれば、機構が社会調査士の資格を与え、専門的な調査を企画し、実施、分析できる資格として、大学院レベルで社会調査を学び、研究的論文を発表した人に「専門」をめぐり、機構を法人化する。

資格認定は来年度から実施する予定で、年間五千人程度の社会調査士と、百人程度の専門社会調査士が誕生する見通し。機構長に就任する塩原甲南女子大学長は「社会調査の質を高めるためには必要な資格で、社会で社会調査を学び、研究的なニーズも高い。五年論文を発表した人に「専門」をめぐり、機構を法人化する。

産経新聞

2003年11月15日（土曜日）

朝日新聞

2003年11月15日（土曜日）

社会調査のプロを養成

学会が統一認定制度

技術と倫理観を持つ人材を養成する狙いが、日本教育社会学会、日本行動計量学会も加えた3学会が、社会調査士資格認定機構（機構長・塩原勉甲南女子大学長）を設立。いくつかの大学が独自に資格を認定してきたが、初めて全国統一の制度がスタートする。認定機構が定めた、統計学や情報解析など標準カリキュラムに沿った履修科目を設ける。塩原機構長は「不正確な調査やプライバシーの侵害など、倫理上の問題で批判もある。専門家を養成し、調査の質の向上を図りたい」と話す。

社会調査に共通資格

3学会 質向上へ認定機構

住民の意識や市場の変化といった、さまざまな傾向や動きを確かめる「社会調査」の質の向上を図るため、日本社会学会など三学会がこのほど「社会調査士資格認定機構」（機構長・塩原勉甲南女子大学長）を設立する。同機構で認定する資格

は、学部卒業レベルの「社会調査士」と大学院修士課程修了レベルの「専門社会調査士」の二種類。機構が指定したそれぞれの標準科目を大学などで履修することが認定の条件となる。これまで社会調査につ

いての全国共通の資格はなく、一部の大学が個別に認定していた。しかし行政や企業、マスコミなどによる調査には、質問や分析方法が不適切で「誤った結果に基づいて施策が行われているケースもある」（同機構事務局）という。同機構の事務局は関西学院大（兵庫県西宮市）に置かれる。

社会調査に共通の資格

3学会が認定機構

住民の意識や市場の変化といった、さまざまな傾向や動きを確かめる「社会調査」の質の向上を図るため、日本社会学会など三学会がこのほど「社会調査士資格認定機構」（機構長・塩原勉甲南女子大学長）を設立すると発表した。全国共通の資格として制度化するだけでなく、教育体制の整備も視野に入れ、二十九日に大阪市で設立総会を開き、本年

お断り「四季の息吹」は休みました。

度中にも資格認定を始める。同機構で認定する資格は、学部卒業レベルの「社会調査士」と大学院修士課程修了レベルの「専門社会調査士」の二種類。機構が指定したそれぞれの標準科目を大学などで履修することが認定の条件となる。

これまで社会調査について全国共通の資格はなく、一部の大学が個別に認定していた。しかし行政や企業などによる調査には、質問や分析方法が不適切で「誤った結果に基づいて施策が行われているケースもある」（同機構事務局）という。